



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1950

URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 一成

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 吉澤 英明

TEL 03-3822-8811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	34,971	15.7	1,081	—	2,007	—	1,443	143.6
2026年3月期第1四半期	30,234	△8.4	△858	—	△71	—	592	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 426百万円(△81.2%) 2026年3月期第1四半期 2,266百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.73	—
2026年3月期第1四半期	10.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	275,430	223,478	75.8
2026年3月期	333,793	230,726	64.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 208,800百万円 2026年3月期 215,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	124.00	124.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	127.00	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	242,310	5.7	23,890	1.4	25,710	1.7	18,470	2.3
								316.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	61,537,219株	2026年3月期	61,537,219株
2027年3月期1Q	3,165,114株	2026年3月期	3,165,114株
2027年3月期1Q	58,372,105株	2026年3月期1Q	58,461,993株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 当四半期連結累計期間の研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結損益計算書関係の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 部門別受注・売上高(連結)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きがみられました。一方、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がありました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発やデータセンターの建設投資、既存建物の基幹設備老朽化による更新工事が堅調であり、設備工事の需要が拡大しています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は601億円（前年同四半期比142%）、連結売上高は349億円（前年同四半期比116%）となり、連結繰越高は2,499億円（前年同四半期比128%）と高水準を維持することができました。

利益については、連結営業利益は10億81百万円（前年同四半期は連結営業損失8億58百万円）、連結経常利益は20億7百万円（前年同四半期は連結経常損失71百万円）となり、採算性の高い工事が順調に進捗したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は14億43百万円（前年同四半期比244%）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、工事の完成引渡しが第4四半期に集中することから、同四半期の売上高が多くなる季節的要因があります。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は273億30百万円（前年同四半期比117%）となり、連結完成工事高は182億70百万円（前年同四半期比111%）となりました。

一般電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、大型再開発案件や設備老朽化による更新工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、複数の大型工事の受注により連結受注工事高は238億83百万円（前年同四半期比206%）となり、連結完成工事高は102億94百万円（前年同四半期比117%）となりました。

情報通信工事部門

当第1四半期連結累計期間は、得意先などに対して全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は67億53百万円（前年同四半期比127%）となり、連結完成工事高は38億32百万円（前年同四半期比127%）となりました。

環境エネルギー工事部門

当第1四半期連結累計期間は、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は8億68百万円（前年同四半期比110%）となり、連結完成工事高は10億16百万円（前年同四半期比126%）となりました。

関連事業等

当第1四半期連結累計期間は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めました結果、連結受注高は13億55百万円（前年同四半期比115%）となり、連結売上高は15億57百万円（前年同四半期比142%）となりました。

（注）「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、2,754億30百万円（前連結会計年度末は3,337億93百万円）となり、583億62百万円減少しました。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことであります。

負債

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、519億52百万円（前連結会計年度末は1,030億67百万円）となり、511億14百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した工事未払金等が減少したほか、借入金の返済に伴い短期借入金が減少したことであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、2,234億78百万円（前連結会計年度末は2,307億26百万円）となり、72億48百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2026年6月26日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことであります。

（3）当四半期連結累計期間の研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,356	11,174
受取手形・完成工事未収入金等	150,176	88,516
電子記録債権	748	2,145
有価証券	21,986	21,788
未成工事支出金等	4,494	10,203
その他	12,761	10,963
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	202,513	144,785
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	25,148	24,886
土地	30,141	30,141
その他（純額）	7,533	8,334
有形固定資産合計	62,823	63,362
無形固定資産	5,020	4,652
投資その他の資産		
投資有価証券	51,853	50,866
繰延税金資産	3,140	3,303
その他	8,443	8,460
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	63,436	62,629
固定資産合計	131,280	130,644
資産合計	333,793	275,430
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	37,548	15,344
電子記録債務	9,024	6,304
短期借入金	12,200	100
未払法人税等	9,097	169
未成工事受入金	2,738	3,744
完成工事補償引当金	94	87
工事損失引当金	123	152
賞与引当金	9,422	2,585
役員賞与引当金	107	5
その他	6,867	7,050
流動負債合計	87,225	35,543
固定負債		
役員退職慰労引当金	117	40
退職給付に係る負債	8,144	8,377
株式給付引当金	367	378
その他	7,212	7,613
固定負債合計	15,842	16,409
負債合計	103,067	51,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,780	7,780
利益剰余金	181,303	175,317
自己株式	△6,329	△6,329
株主資本合計	191,248	185,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,359	18,662
退職給付に係る調整累計額	5,139	4,875
その他の包括利益累計額合計	24,499	23,538
非支配株主持分	14,978	14,677
純資産合計	230,726	223,478
負債純資産合計	333,793	275,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
完成工事高	30,234	34,971
完成工事原価	27,320	29,478
完成工事総利益	2,914	5,493
販売費及び一般管理費	3,772	4,412
営業利益又は営業損失(△)	△858	1,081
営業外収益		
受取利息	59	101
受取配当金	735	813
その他	63	68
営業外収益合計	858	983
営業外費用		
支払利息	3	12
持分法による投資損失	67	44
その他	-	0
営業外費用合計	71	56
経常利益又は経常損失(△)	△71	2,007
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	750	81
特別利益合計	751	81
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
立退料	-	90
特別損失合計	1	90
税金等調整前四半期純利益	678	1,998
法人税等	169	598
四半期純利益	508	1,399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	1,443

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	508	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,943	△698
退職給付に係る調整額	△194	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△9
その他の包括利益合計	1,758	△972
四半期包括利益	2,266	426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,330	481
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係の注記)

完成工事高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,186百万円	1,373百万円

3. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	23,446	27,330	3,883	16.6
一般電気工事	11,619	23,883	12,264	105.6
情報通信工事	5,323	6,753	1,429	26.9
環境エネルギー工事	787	868	81	10.3
関連事業等	1,181	1,355	173	14.7
合 計	42,358	60,190	17,832	42.1

②売上高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	16,520	18,270	1,749	10.6
一般電気工事	8,779	10,294	1,514	17.3
情報通信工事	3,027	3,832	805	26.6
環境エネルギー工事	805	1,016	210	26.1
関連事業等	1,100	1,557	457	41.5
合 計	30,234	34,971	4,736	15.7

(注) 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高に金額は含まれておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 和 幸

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電設工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。